

## 『国立大学運営費交付金について』

国立大学法人北海道大学 理事・副学長(北海道生産性本部・副会長)  
三上 隆(みかみ・たかし) 氏



**略歴:** 1949年北海道礼文島生まれ。工学博士。72年北海道大学工学部土木工学科卒業。74年同大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了。74年同大学工学部助手。90年同大学工学部助教授。94年同大学工学部教授。04年同大学評議員。06年同大学大学院工学研究科長・工学部長。11年同大学理事・副学長、現在に至る。

国立大学は、大学運営の自由化、自主裁量の拡大等のメリットが強調されて2004年に法人化された。第3期中期目標期間は2016年度から開始されるが、全国86の国立大学法人は、今まで以上に厳しい課題を抱えている。中でも、各法人が共通に直面している最大の課題は、運営費交付金の継続的な削減である。予算削減の仕組みは、各国立大学の経営努力や創意工夫を促した側面がある一方、教育研究の現場に大きな影響も与えている。

運営費交付金は、各大学が6年間の中期目標期間を中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開できるように基盤的経費(人件費・物件費の区分のない渡し切りの予算)として創設され、その結果、法人化以降は、組織整備や教職員の定員措置は運営費交付金の範囲内で大学がその責任で行うことが可能となった。しかし同時に、運営費交付金制度には、大学の効率的な運営を前提とした一定の配分額の減額を求める配分ルールが設定され、また交付金とは別に、新たな教育研究のニーズに対応した各大学の取組みの事業を支援する「特別教育研究経費」等(競争的資金、事業終了後は支援なし)が導入された。

運営費交付金は2004年の1兆2,415億円から毎年1～3%削減され、10年間で削減額は1,300億円に達し、どの大学も運営費交付金だけで人件費を賄えなくなり、教職員の定員削減を余儀なくされている。このような状況下で各大学は、運営費交付金に過度に依存しないように、産学連携による民間資金や競争的資金等の自己資金の獲得に向けた努力をしているが、それに伴って

生じている研究時間の減少、教育への負担増加等による教育研究環境の悪化は、例えば、研究論文数の伸び悩み、博士課程進学者の減少として現れている。

(1) 研究力低下の危機: 近年、全世界の論文数が大きく伸びているのに対し(2004年の約80万から2013年は約132万)、我が国の論文数は伸び悩んでおり(2004年の約7万から2013年は約7.8万)、我が国の国際的な地位が低下する懸念が高まっている。なお、高等教育機関への公財政支出を伸ばしている諸外国はその論文数を大きく伸ばしているのに対し、我が国の論文数増加率は低水準に留まっており、公財政支出の伸びと論文数の伸びに相関関係があるものと考えられている。

(2) 若手人材育成の危機: 人件費抑制による安定的な若手教員ポストの減少等により、博士課程入学者数は平成16年度の約1.8万人から平成26年度は約1.5万人となり、優秀な学生ほど博士課程への進学を避ける傾向が見られるなど、深刻な状況にある。

第3期における運営費交付金においては、3つの重点的枠組み(地域貢献、世界・全国的教育研究、及び世界的卓越教育研究)を設定し、国立86大学にその何れかを自主的に選ばせ、各大学の目標設定とその取組の評価に基づくメリハリある配分が行われることになっているが、その詳細は不明である。

なお、執筆に当たっては、「IDE 現代の高等教育(IDE 大学協会)」、「科学技術白書(文部科学省)」等を参考にさせて頂いた。ここに記して関係各位に謝意を表す。